



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年 5月24日

上場会社名 株式会社 横浜銀行
コード番号 8332上場取引所 東証
本社所在都道府県 神奈川県(URL <http://www.boy.co.jp/>)代表者 取締役会長兼頭取 平澤 貞昭
問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

TEL (045) 225-1111 (大代表)

決算取締役会開催日 平成17年 5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月28日

定時株主総会開催日 平成17年 6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	253,791	(2.5)	96,218	(22.2)	57,536	(21.3)
16年3月期	247,415	(3.8)	78,697	(210.8)	47,409	(212.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年3月期	42 09	39 52	10.9	62.0	9,286,512
16年3月期	40 46	32 69	11.3	68.1	9,154,307

(注) ① 期中平均株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 17年3月期 1,365,527,146株 48,356,164株 15,123,288株
 16年3月期 1,138,137,613株 140,000,000株 60,000,000株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

④ 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	普通株式	8 50	----	8 50	11,994	20.84	2.0
16年3月期	普通株式	5 00	----	5 00	5,770	12.53	1.2
	第一回優先株式	5 66	----	5 66	792		
	第二回優先株式	9 46	----	9 46	567		

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 特別配当金 1円50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	10,483,610	597,875	5.7	423 65	10.91 (速報値)
16年3月期	10,509,372	556,231	5.2	394 13	10.61

(注) ① 期末発行済株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 17年3月期 1,411,122,910株 -----
 16年3月期 1,154,089,726株 140,000,000株 60,000,000株

② 期末自己株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 17年3月期 8,854,144株 30,000,000株 -----
 16年3月期 839,106株 -----

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	115,000	42,000	26,000	----	----	----
通期	240,000	95,000	57,500	----	8 50	8 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40円 74銭

(注意事項) 本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

第 1 4 4 期 末 (平 成 1 7 年 3 月 3 1 日 現 在) 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	566,482	預 金	9,286,512
現 金	166,532	当 座 預 金	409,838
預 け 金	399,949	普 通 預 金	5,176,143
コ ー ル ロ ー ン	86,959	貯 蓄 預 金	299,866
買 入 金 銭 債 権	200,976	通 知 預 金	54,312
特 定 取 引 資 産	50,925	定 期 預 金	3,112,727
商 品 有 価 証 券	29,144	そ の 他 の 預 金	233,621
商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	2	譲 渡 性 預 金	39,861
特 定 金 融 派 生 商 品	1,779	コ ー ル マ ネ ー	386
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	19,999	売 渡 手 形	167,800
有 価 証 券	1,431,209	特 定 取 引 負 債	2,165
国 債	553,969	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	67
地 方 債	162,260	特 定 金 融 派 生 商 品	2,098
社 債	472,670	借 用 金	34,439
株 式	197,675	借 入 金	34,439
そ の 他 の 証 券	44,633	外 国 為 替	60
貸 出 金	7,792,435	外 国 他 店 預 り	1
割 引 手 形	77,973	売 渡 外 国 為 替	28
手 形 貸 付	529,656	未 払 外 国 為 替	30
証 書 貸 付	6,114,249	社 債	85,000
当 座 貸 越	1,070,556	そ の 他 負 債	107,927
外 国 為 替	6,261	未 決 済 為 替 借	3,200
外 国 他 店 預 け	1,034	未 払 法 人 税 等	11,784
買 入 外 国 為 替	2,664	未 払 費 用	7,866
取 立 外 国 為 替	2,563	前 受 収 益	6,005
そ の 他 資 産	89,293	金 融 派 生 商 品	14,372
前 払 費 用	30,273	そ の 他 の 負 債	64,698
未 収 収 益	12,472	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	22,773
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	10	支 払 承 諾	138,809
先 物 取 引 差 金 勘 定	99	負 債 の 部 合 計	9,885,735
金 融 派 生 商 品	16,207		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	454	(資 本 の 部)	
そ の 他 の 資 産	29,775	資 本 金	214,862
動 産 不 動 産	144,620	資 本 剰 余 金	176,482
土 地 建 物 動 産	135,976	資 本 準 備 金	176,479
建 設 仮 払 金	133	そ の 他 資 本 剰 余 金	2
保 証 金 権 利 金	8,511	自 己 株 式 処 分 差 益	2
繰 延 税 金 資 産	42,507	利 益 剰 余 金	171,273
支 払 承 諾 見 返	138,809	利 益 準 備 金	37,364
貸 倒 引 当 金	△ 66,872	任 意 積 立 金	66,520
		動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	1,286
		別 途 積 立 金	65,234
		当 期 未 処 分 利 益	67,388
		当 期 純 利 益	57,536
		土 地 再 評 価 差 額 金	32,048
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,024
		自 己 株 式	△ 22,815
		資 本 の 部 合 計	597,875
資 産 の 部 合 計	10,483,610	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	10,483,610

(注) 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

第144期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）損益計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	253,791
資金運用収益	174,120
貸出金利息	154,979
有価証券利息配当金	16,272
コールローン利息	196
買入手形利息	0
預け金利息	668
その他の受入利息	2,004
役務取引等収益	43,495
受入為替手数料	11,721
その他の役務収益	31,773
特定取引収益	924
商品有価証券収益	921
その他の特定取引収益	2
その他の業務収益	19,039
外国為替売買益	1,616
国債等債券売却益	2,049
国債等債券償還益	8
金融派生商品収益	6,895
その他の業務収益	8,468
その他の経常収益	16,212
株式等売却益	13,517
その他の経常収益	2,695
経常費用	157,573
資金調達費用	5,943
預金利息	2,361
譲渡性預金利息	26
コールマネー利息	7
債券貸借取引支払利息	0
売渡手形利息	0
借入金利息	1,332
社債利息	1,294
金利スワップ支払利息	862
その他の支払利息	57
役務取引等費用	11,870
支払為替手数料	1,989
その他の役務費用	9,881
特定取引費用	143
特定金融派生商品費用	143
その他の業務費用	12,331
国債等債券売却損	6,331
国債等債券償還損	5,800
国債等債券償却	199
営業経常費用	85,638
その他の経常費用	41,646
貸倒引当金繰入額	18,684
貸出金償却	15,129
株式等売却損	65
株式等償却	195
その他の経常費用	7,571
経常利益	96,218
特別利益	3,442
動産不動産処分益	182
償却債権取立益	3,043
証券取引責任準備金取崩額	0
その他の特別利益	216
特別損失	1,397
動産不動産処分損	1,397
税引前当期純利益	98,263
法人税、住民税及び事業税	12,503
法人税等調整額	28,224
当期純利益	57,536
前期繰越利益	44,453
土地再評価差額金取崩額	241
自己株式消却額	34,842
当期未処分利益	67,388

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第144期 利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
(当 期 未 処 分 利 益 の 処 分)	
当 期 未 処 分 利 益	67,388,968,302
任 意 積 立 金 取 崩 額	109,761,026
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	109,761,026
計	67,498,729,328
利 益 処 分 額	38,343,358,604
利 益 準 備 金	1,018,660,472
普 通 株 式 配 当 金 (1 株につき 8円50銭 うち普通配当金 7円00銭 特別配当金 1円50銭)	11,994,544,735
役 員 賞 与 金	49,100,000
取 締 役 賞 与 金	37,200,000
監 査 役 賞 与 金	11,900,000
任 意 積 立 金	25,281,053,397
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	281,053,397
別 途 積 立 金	25,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	29,155,370,724
(そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分)	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,936,431
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	2,936,431

重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～60年 動産：2年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てしております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 117,343百万円であります。

	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上することとしております。 なお、当事業年度末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため該当差額をその他資産に計上しております。 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 ・過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理 ・数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法	(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 1,549百万円、繰延ヘッジ利益は 1,037百万円であります。 (2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 上記(1)(2)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年3月法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 子会社の株式総額	282百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。	
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 7,294百万円、延滞債権額は 202,267百万円であります。	
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 7,404百万円であります。	
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 41,291百万円であります。	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 258,258百万円であります。	
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、80,637百万円であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	562,429百万円
貸出金	9,420百万円
担保資産に対応する債務	
預金	44,058百万円
上記のほか、為替決済あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 143,441百万円を差し入れております。	
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,548,732百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,102,152百万円あります。	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 1,555百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 1,100百万円であります。	
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	
	40,810百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額	99,943百万円

当事業年度 (平成17年3月31日)	
12. 動産不動産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額)	113,131百万円 75百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金30,000百万円が含まれております。	
14. 社債は、劣後特約付社債であります。	
15. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	2,600,000千株
優先株式	230,000千株
ただし、当行の定款の定めるところにより、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
発行済株式の総数	
普通株式	1,419,977千株
優先株式	30,000千株
なお、「重要な後発事象」に記載しておりますが、上記発行済株式のうち、普通株式 8,000千株及び優先株式 30,000千株につきましては、平成17年5月10日の取締役会決議に基づき、平成17年5月13日に消却いたしました。これにより、「会社が発行する株式の総数」及び「発行済株式の総数」は、それぞれ相当数減少しております。	
16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、29,314百万円であります。	
17. 会社が保有する自己株式の数	
普通株式	8,854千株
優先株式	30,000千株
なお、「重要な後発事象」に記載しておりますが、上記自己株式のうち、普通株式 8,000千株及び優先株式 30,000千株につきましては、平成17年5月10日の取締役会決議に基づき、平成17年5月13日に消却いたしました。	

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当ありません。

II 当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものにつきましては、該当ありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	58,791百万円
有価証券償却	5,070百万円
その他	10,194百万円
繰延税金資産小計	74,056百万円
評価性引当額	△3,009百万円
繰延税金資産合計	71,047百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,810百万円
退職給付信託設定益益金不算入	△7,126百万円
その他	△3,603百万円
繰延税金負債合計	△28,539百万円
繰延税金資産の純額	42,507百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	423.65
1株当たり当期純利益	円	42.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	39.52

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	57,536
普通株主に帰属しない金額	百万円	49
利益処分による役員賞与金	百万円	49
普通株式に係る当期純利益	百万円	57,487
普通株式の期中平均株式数	千株	1,365,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	88,754
非累積型配当優先株式	千株	79,768
転換社債	千株	7,636
新株予約権	千株	684
新株引受権	千株	666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		該当事項なし。

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
平成17年5月10日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、下記のとおり実施いたしました。		
消却した株式の種類および数	普通株式	8,000千株
	第一回優先株式	30,000千株
消却した株式の総額		22,279百万円
消却日	平成17年5月13日	

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	当事業年度(A) (平成17年3月31日)	前事業年度(B) (平成16年3月31日)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	566,482	556,756	9,726
コ ー ル ロ ー ン	86,959	28,002	58,957
買 入 金 銭 債 権	200,976	149,257	51,719
特 定 取 引 資 産	50,925	121,130	△ 70,205
有 価 証 券	1,431,209	1,294,971	136,238
貸 出 金	7,792,435	7,948,935	△ 156,500
外 国 為 替 産 品	6,261	8,080	△ 1,819
そ の 他 資 産	89,293	109,183	△ 19,890
動 産 不 動 産	144,620	148,119	△ 3,499
繰 延 税 金 資 産	42,507	67,697	△ 25,190
繰 上 償 還 金	138,809	154,390	△ 15,581
貸 倒 引 当 金	△ 66,872	△ 77,153	10,281
資 産 の 部 合 計	10,483,610	10,509,372	△ 25,762
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	9,286,512	9,154,307	132,205
コ ー ル マ ネ ー	39,861	48,059	△ 8,198
売 渡 手 形	386	908	△ 522
特 定 取 引 負 債	167,800	—	167,800
借 入 用 金	2,165	2,617	△ 452
外 国 為 替 債 権	34,439	115,004	△ 80,565
社 株 予 約 権 付 社 債	60	105	△ 45
新 株 予 約 権 付 社 債	85,000	85,000	—
そ の 他 負 債	—	53,176	△ 53,176
特 別 法 上 の 引 当 金	107,927	316,560	△ 208,633
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	—	0	△ 0
支 払 承 諾	22,773	23,011	△ 238
支 払 承 諾	138,809	154,390	△ 15,581
負 債 の 部 合 計	9,885,735	9,953,141	△ 67,406
(資 本 の 部)			
資 本 金	214,862	188,223	26,639
資 本 剰 余 金	176,482	149,839	26,643
資 本 準 備 金	176,479	149,839	26,640
そ の 他 資 本 剰 余 金	2	—	2
利 益 剰 余 金	171,273	155,468	15,805
利 益 準 備 金	37,364	35,934	1,430
任 意 積 立 金	66,520	65,764	756
当 期 未 処 分 利 益	67,388	53,769	13,619
土 地 再 評 価 差 額 金	32,048	32,289	△ 241
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,024	30,806	△ 4,782
自 己 株 式	△ 22,815	△ 396	△ 22,419
資 本 の 部 合 計	597,875	556,231	41,644
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	10,483,610	10,509,372	△ 25,762

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度における発行済株式数の増減内容

旧商法に基づき発行された転換社債の転換により普通株式を発行

増加株式数 126,497 千株

資本組入額 26,564 百万円

旧商法に基づき発行された新株引受権（ストックオプション）の行使により普通株式を発行

増加株式数 279 千株

資本組入額 62 百万円

商法に基づき発行された新株予約権（ストックオプション）の行使により普通株式を発行

増加株式数 46 千株

資本組入額 11 百万円

優先株式の普通株式への転換

転換による優先株式の減少数 110,000 千株

転換による普通株式の増加数 138,225 千株

優先株式の買入消却

消却株式数 60,000 千株

取得価額の総額 34,842 百万円

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	当事業年度(A) 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	前事業年度(B) 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	253,791	247,415	6,376
資 金 運 用 収 益	174,120	175,765	△ 1,645
（うち貸出金利息）	154,979	159,619	△ 4,640
（うち有価証券利息配当金）	16,272	14,559	1,713
役 務 取 引 等 収 益	43,495	40,764	2,731
特 定 取 引 収 益	924	771	153
そ の 他 業 務 収 益	19,039	20,169	△ 1,130
そ の 他 経 常 収 益	16,212	9,945	6,267
経 常 費 用	157,573	168,717	△ 11,144
資 金 調 達 費 用	5,943	8,806	△ 2,863
（うち預金利息）	2,361	2,577	△ 216
役 務 取 引 等 費 用	11,870	11,492	378
特 定 取 引 費 用	143	—	143
そ の 他 業 務 費 用	12,331	13,536	△ 1,205
営 業 経 費	85,638	90,264	△ 4,626
そ の 他 経 常 費 用	41,646	44,617	△ 2,971
経 常 利 益	96,218	78,697	17,521
特 別 利 益	3,442	5,144	△ 1,702
特 別 損 失	1,397	3,273	△ 1,876
税 引 前 当 期 純 利 益	98,263	80,569	17,694
法人税、住民税及び事業税	12,503	3,596	8,907
法 人 税 等 調 整 額	28,224	29,562	△ 1,338
当 期 純 利 益	57,536	47,409	10,127
前 期 繰 越 利 益	44,453	6,013	38,440
合併による未処分利益受入額	—	84	△ 84
土地再評価差額金取崩額	241	262	△ 21
自 己 株 式 処 分 差 損	—	1	△ 1
自 己 株 式 消 却 額	34,842	—	34,842
当 期 未 処 分 利 益	67,388	53,769	13,619

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比 較 利 益 処 分 計 算 書 案

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (A) 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日 〕	前事業年度 (B) 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日 〕	比 較 (A) - (B)
(当期未処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	67,388	53,769	13,619
任 意 積 立 金 取 崩 額	109	10	99
動産不動産圧縮積立金取崩額	109	10	99
計	67,498	53,780	13,718
利 益 処 分 額	38,343	9,326	29,017
利 益 準 備 金	1,018	1,430	△ 412
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金	—	792	△ 792
第 二 回 優 先 株 式 配 当 金	—	567	△ 567
普 通 株 式 配 当 金	11,994	5,770	6,224
役 員 賞 与 金	49	—	49
取 締 役 賞 与 金	37	—	37
監 査 役 賞 与 金	11	—	11
任 意 積 立 金	25,281	766	24,515
動産不動産圧縮積立金	281	766	△ 485
別 途 積 立 金	25,000	—	25,000
次 期 繰 越 利 益	29,155	44,453	△ 15,298
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	2	—	2
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	2	—	2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 株当たり配当金の内訳

	当事業年度 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日 〕			前事業年度 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月 31 日 〕		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
第 一 回 優 先 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第 二 回 優 先 株 式	—	—	—	5 66	—	5 66
普 通 株 式	—	—	—	9 46	—	9 46
(内 訳)	8 50	—	8 50	5 00	—	5 00
普 通 配 当 金	7 00	—	7 00	5 00	—	5 00
特 別 配 当 金	1 50	—	1 50	—	—	—

役員の異動について

役員の異動については、平成 17 年 5 月 23 日付「役員の人事異動ならびに本部組織の変更にもなう担当業務の変更について」にて開示しておりますのでご参照ください。

平成17年3月期 決算説明資料

株 式 会 社 横 浜 銀 行

【 目 次 】

I. 平成17年 3月期 決算ダイジェスト	単・連	1
II. 平成17年 3月期 決算の概況		
1. 損益状況	単・連	8
2. 資金平残 国内業務部門)	単	10
3. 利回・利鞘 国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	11
5. 有価証券の評価損益	単・連	
6. 経営合理化の状況	単	12
7. 業務純益	単	13
8. ROE	単	
9. ROA	単	
10. 退職給付関連	単・連	
11. 繰延税金資産	単・連	14
12. 自己資本比率 国内基準)	連・単	15
III. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	16
2. 貸倒引当金の状況	単・連	17
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	18
※ 引当率・保全率	単	19
※ 資産内容の開示における各種基準の比較	単	
6. オフバランス化の状況	単	20
7. 格付別倒産状況	単	
8. 業種別貸出状況等	単	21
9. 国別貸出状況等	単	22
10. 預金、貸出金の残高	単	23

I. 平成17年3月期 平成16年度) 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

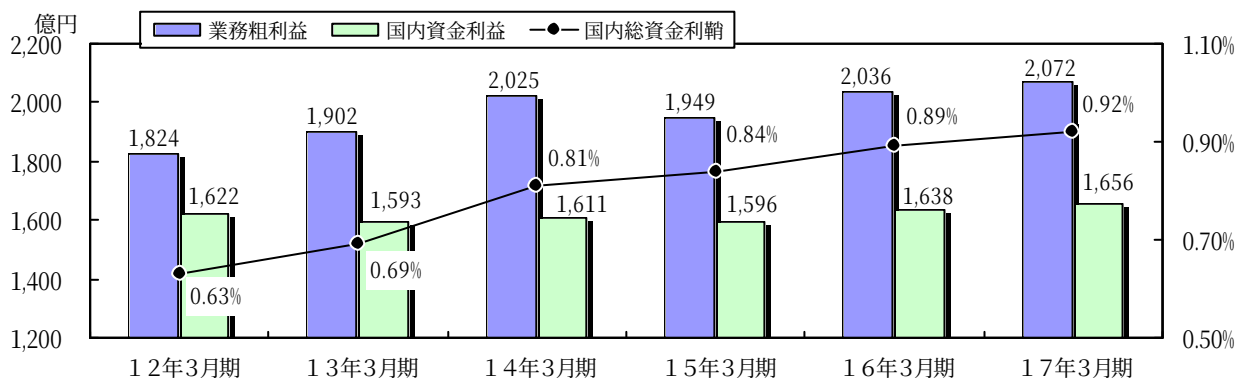
(単位: 億円, %)

	16年3月期	17年3月期	前期比	増減率
業務粗利益	2,036	2,072	36	1.7
国内業務部門利益	1,955	2,024	69	3.5
資金利益	1,638	1,656	18	
役務取引等利益	287	311	24	
特定取引利益	7	9	2	
その他業務利益	21	46	25	
国際業務部門利益(外貨建部門)	80	47	△ 33	△ 40.3
経費 (△)	858	851	△ 7	△ 0.6
うち人件費 (△)	315	295	△ 20	△ 6.2
うち物件費 (△)	487	493	6	1.2
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,178	1,221	43	3.5
一般貸倒引当金繰入 (△)	△ 73	△ 46	27	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入後)	1,251	1,267	16	1.2
臨時損益	△ 464	△ 305	159	
うち不良債権処理額 (△)	437	424	△ 13	
(一般貸倒引当金繰入を含む)	364	378	14	
うち株式関係損益	5	132	127	
うち株式等償却 (△)	1	1	0	
経常利益	786	962	176	22.2
特別損益	19	20	1	
法人税等(法人税等調整額を含む) (△)	331	407	76	
当期純利益	474	575	101	21.3
実質不良債権処理額 償却債権取立益含む)	328	347	19	6.1

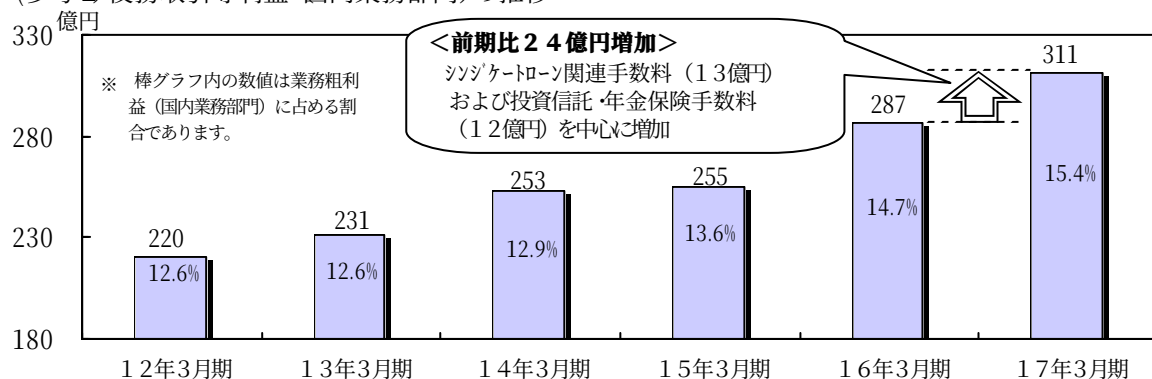
(1) 業務粗利益 1. 7%増加の 2, 072億円

業務粗利益は、利鞘の拡大による国内資金利益の増加（18億円増）および手数料収入の強化（役務取引等利益 24億円増）により前期比 1. 7%増加の 2, 072億円となった。

(参考 1) 業務粗利益および利鞘の推移



(参考 2) 役務取引等利益 (国内業務部門) の推移

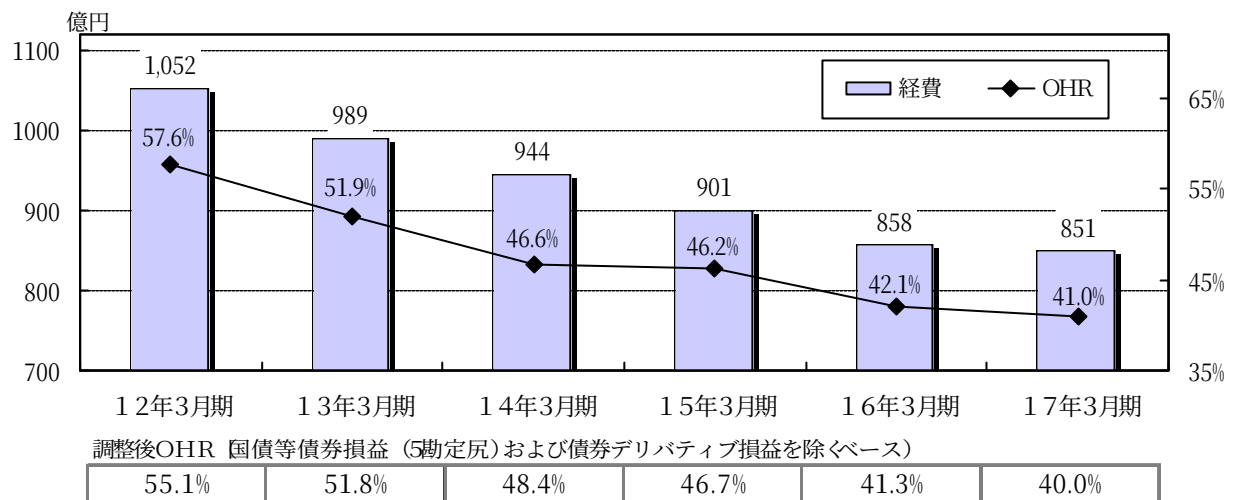


② 経費 **さらなる削減により 7億円減少、OHRは 41.0%**

経費は、外形標準課税導入という増加要因（8億円）があったものの、引き続き削減に努めた結果、前期比 7 億円減少の 851 億円となった。

OHRは、業務粗利益の増加もあり、さらに低下し、41.0%となった。

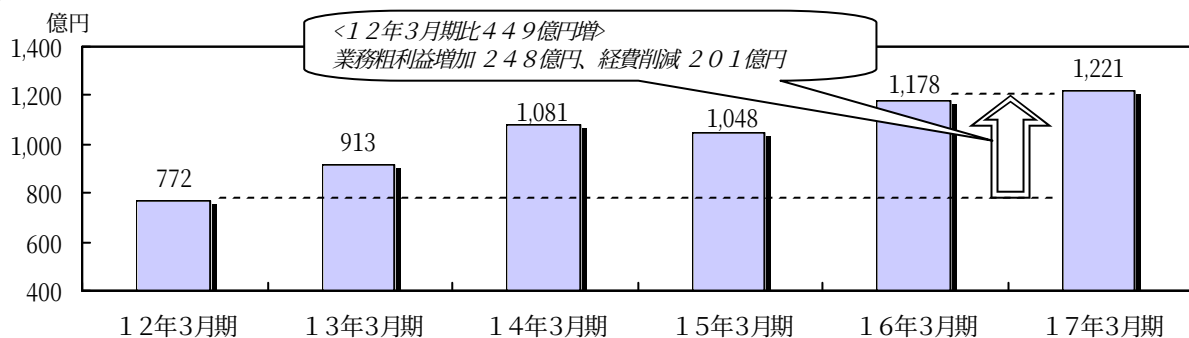
(参考) 経費・OHRの推移



③ 業務純益 **一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 1,200億円台へ**

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、国内業務部門の収益拡大および経費の削減により、前期比 3.5%（43億円）増加の 1,221 億円となった。

(参考) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の推移



④ 不良債権処理額 **厳格な処理の一方で経営改善支援等を進め 378億円を処理**

引き続き厳格な処理をおこなう一方で、経営改善支援による債務者区分の改善あるいは回収等を進めた結果、前期並みの 378 億円となった。

なお、償却債権取立益を含めた実質的な不良債権処理額は、347 億円となった。

⑤ 株式関係損益 **売切りを主因に 132億円**

株式の売切りを主因とし、株式関係損益は 132 億円となった。

⑥ 経常利益・当期純利益 **ともに過去最高益**

以上のことから、経常利益は前期比 176 億円増の 962 億円、当期純利益は前期比 101 億円増の 575 億円となり、ともに過去最高益となった。

2 資産・負債の状況

(1) 貸出金 **住宅ローンを中心に個人貸出は増加、個人貸出比率は 40% 台へ**

リージョナル・リテール業務に注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前期末比 963 億円増加した。また、個人貸出比率は、41.6%へ上昇した。

(参考) リージョナル・リテール業務関連貸出の推移

(単位 : 億円)

<末残>	15年3月末	16年3月末	15年3月末比 増減率)	17年3月末	16年3月末比 増減率)
中小企業等貸出	64,216	66,018	2.8%) 1,802	61,982	△6.1%) △ 4,036
うち個人貸出	28,775	31,531	10.6%) 2,756	32,494	3.0%) 963
うち住宅系ローン	25,561	28,338	10.8%) 2,777	29,333	3.5%) 995
住宅ローン	16,690	18,884	13.1%) 2,194	19,495	3.2%) 611
アパートローン	8,871	9,453	6.5%) 582	9,837	4.0%) 384
中小企業等貸出比率	81.2%	83.0%	1.8%	79.5%	△3.5%
個人貸出比率	36.4%	39.6%	3.2%	41.6%	2.0%

<平残>	15年3月期	16年3月期	15年3月期比 増減率)	17年3月期	16年3月期比 増減率)
中小企業等貸出	58,753	61,343	4.4%) 2,590	62,064	1.1%) 721

(2) 預金 **個人預金は堅調に推移**

預金は、県内を中心に個人預金が前期末比 939 億円増 (1.3%増) と堅調に推移。総預金についても、前期末比 1,322 億円の増加となった。

(参考) 預金の推移

(単位 : 億円)

<末残>	15年3月末	16年3月末	15年3月末比 増減率)	17年3月末	16年3月末比 増減率)
預金	93,743	91,543	△2.3%) △ 2,200	92,865	1.4%) 1,322
うち個人預金	67,213	67,851	0.9%) 638	68,790	1.3%) 939

(3) 個人向け投資信託・年金保険 **残高および収益ともに着実に増加**

多様化・高度化するお客様の資産運用ニーズに的確にお応えした結果、投資信託の残高は、前期末比 546 億円増加して 3,534 億円、収益は前期比 3 億円増加して 36 億円となった。また、年金保険も、着実に取り扱いが増加し、残高は前期末比 559 億円増加して 1,030 億円、収益は前期比 8 億円増加し 23 億円となった。

(参考 1) 個人向け投資信託・年金保険の残高

(単位 : 億円)

	15年3月末	16年3月末	15年3月末比	17年3月末	16年3月末比
投資信託残高	2,222	2,988	766	3,534	546
年金保険残高	73	471	398	1,030	559

(参考 2) 個人向け投資信託・年金保険の収益状況

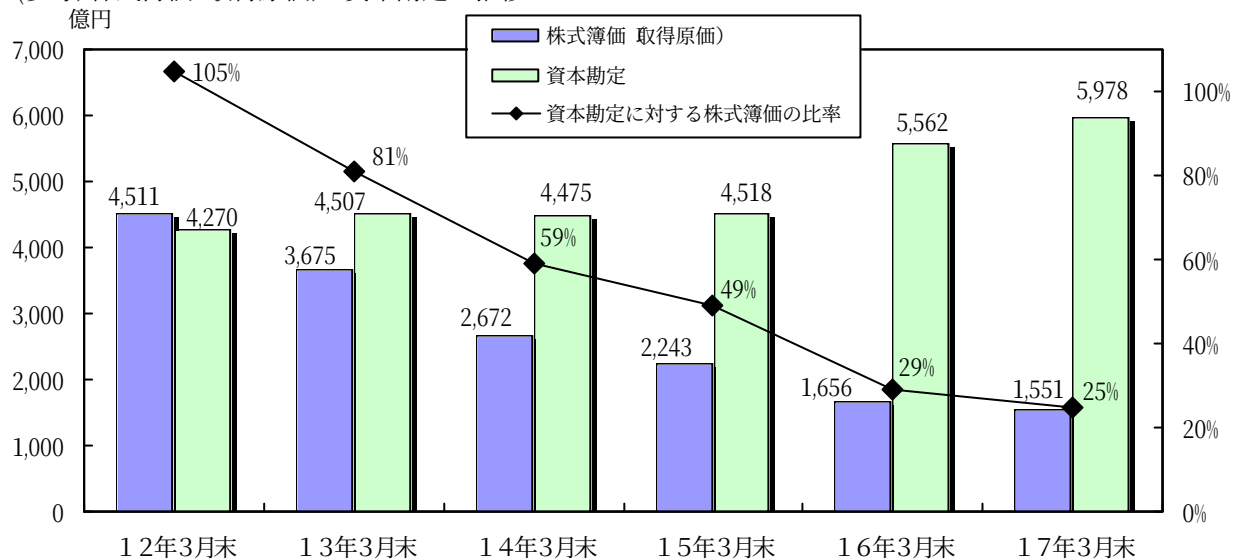
(単位 : 億円)

	15年3月期	16年3月期	15年3月期比	17年3月期	16年3月期比
投資信託 (役務取引等利益)	23	33	10	36	3
年金保険 (役務取引等利益)	3	15	12	23	8

(4) 株式 株式簿価の資本勘定に対する比率は 25%へ

株式簿価は、売切り等により前期末比 105 億円減少した。
また、株式簿価の資本勘定に対する比率はさらに低下して 25%となった。

(参考) 株式簿価 取得原価) と資本勘定の推移



株式簿価の増減額	△745億円	△836億円	△1,003億円	△429億円	△587億円	△105億円
----------	--------	--------	----------	--------	--------	--------

注) 13年3月期より時価評価を実施しておりますが、上記株式簿価は時価評価前で表示しております。

3. 不良債権の状況 不良債権比率は、さらに低下し、3%台前半へ

オフバランス化、経営改善支援による債務者区分の改善および回収等を進めた結果、不良債権 (金融再生法基準) は、前期末比 755 億円減少。不良債権比率は、0.9ポイント低下し、3.2%となった。

参考) 金融再生法開示債権の推移

(単位: 億円)

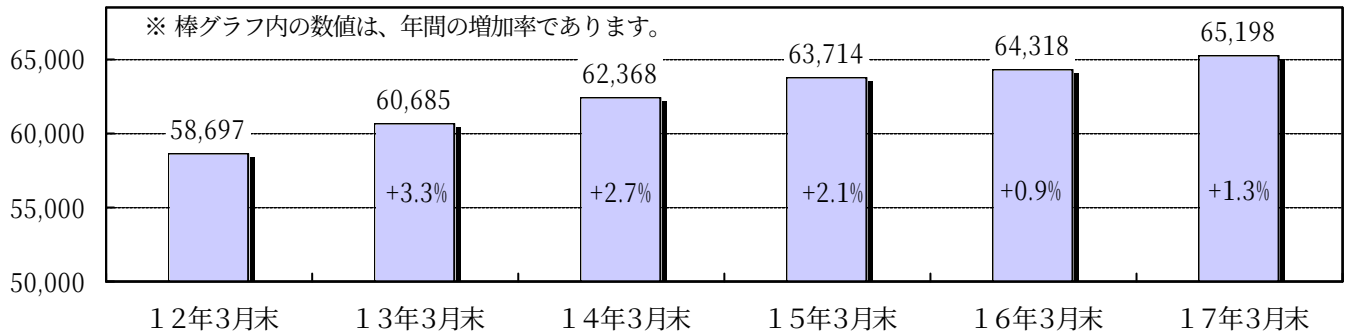
	15年3月末	16年3月末	15年3月末比	17年3月末	16年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (破綻先 実質破綻先)	506	438	△68	283	△155
危険債権 (破綻懸念先)	2,262	2,068	△194	1,828	△240
要管理債権	1,267	846	△421	486	△360
小計 (不良債権) A	4,035	3,353	△682	2,598	△755
要管理債権以外の要注意先債権	10,615	8,387	△2,228	7,085	△1,302
正常先債権	66,664	69,449	2,785	69,760	311
正常債権 B	77,279	77,837	558	76,845	△992
合計 (総与信) C=A+B	81,315	81,190	△125	79,444	△1,746
不良債権比率 A/C	4.9%	4.1%	△0.8%	3.2%	△0.9%

4. 神奈川県内の状況 **個人預金・個人貸出は着実に増加**

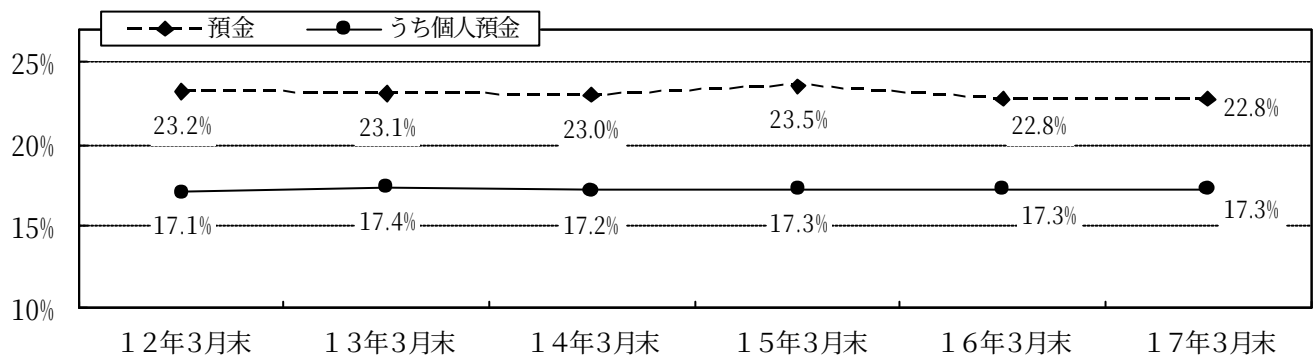
神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金、個人貸出ともに着実に増加した。

① 神奈川県内個人預金

億円

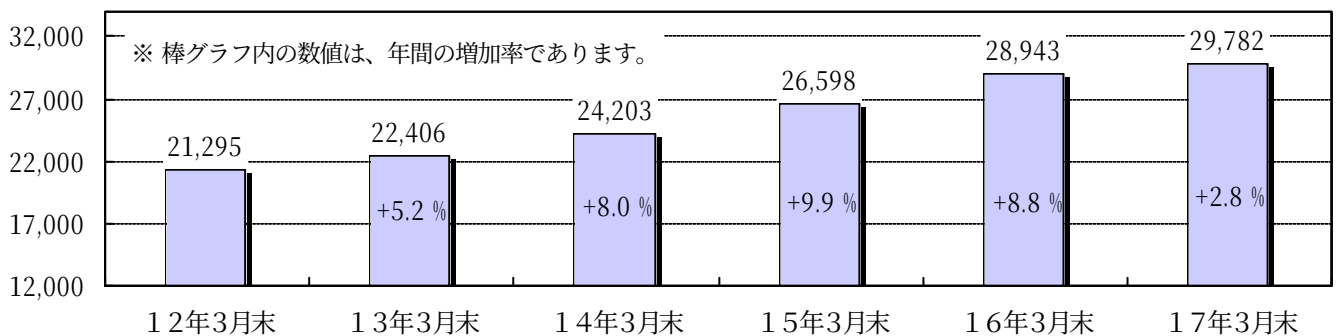


② 神奈川県内預金シェア

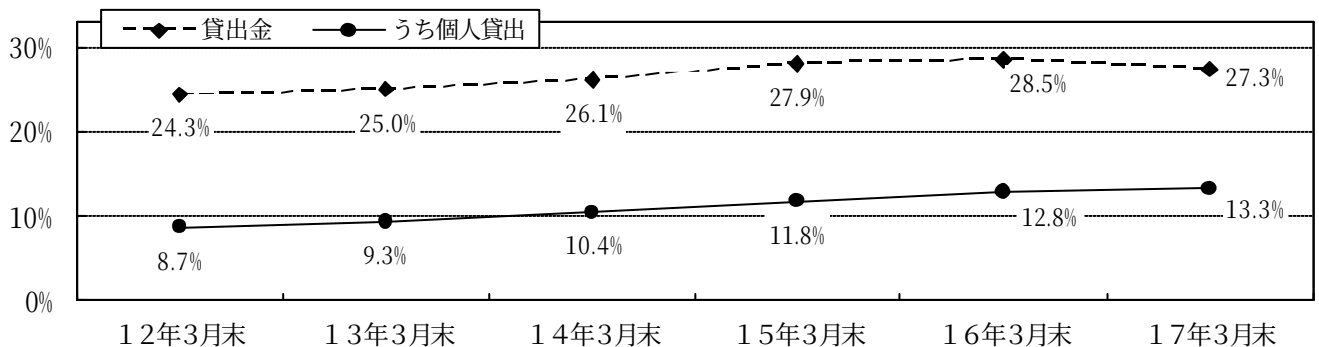


③ 神奈川県内個人貸出

億円



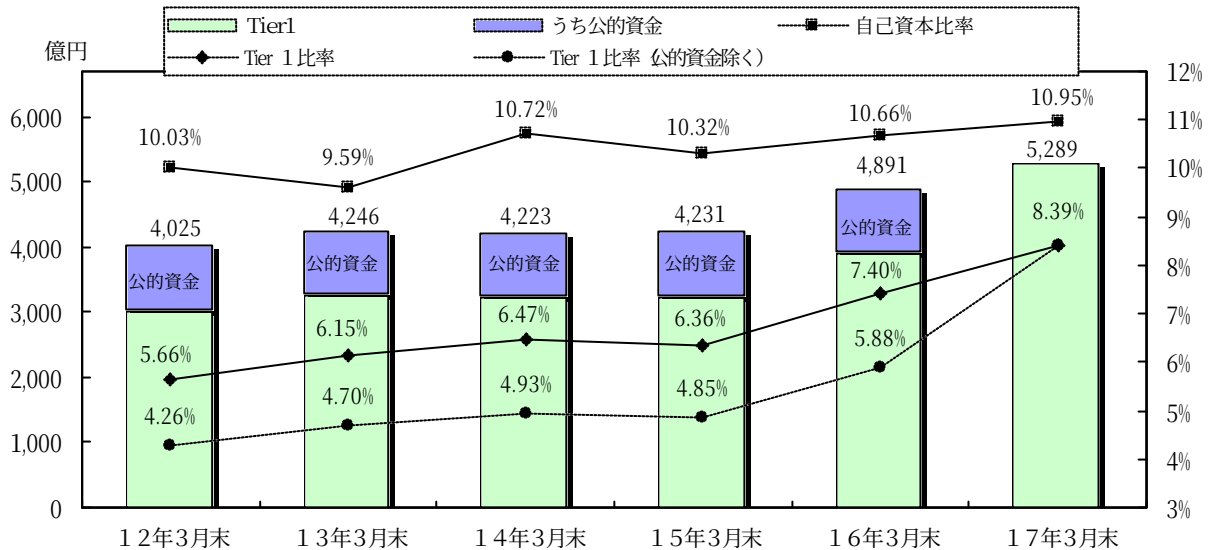
④ 神奈川県内貸出シェア



5. 自己資本比率 Tier1比率は 8%台へ

自己資本比率は、公的資金の返済をしてもなお前期末比 0.29ポイント上昇し、10.95%となった。また、Tier1比率は、転換社債の転換および利益の着実な積み上げにより前期末比 0.99ポイント上昇し、8.39%となった。

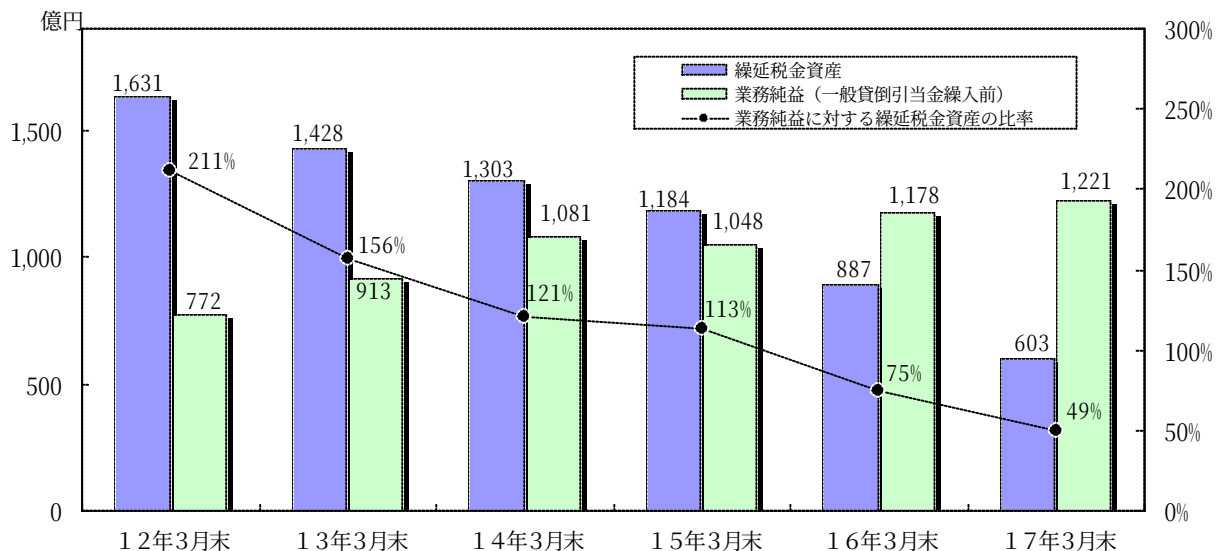
参考)自己資本比率 (連結ベース 国内基準)の推移



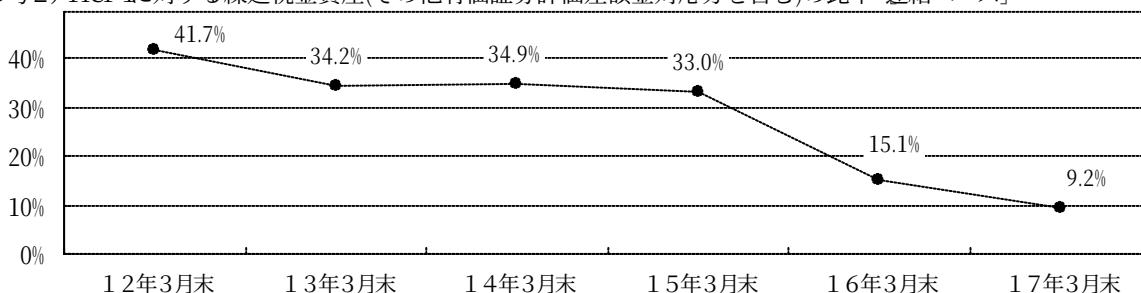
6. 繰延税金資産 業務純益に対する比率は 50%を下回る

繰延税金資産は、回収（税効果の実現）により残高が前期末比 284億円減少の 603億円となった。また、業務純益に対する比率は 26ポイント低下し 49%となった。
業務純益は一般貸倒引当金繰入前)

参考1) 繰延税金資産 (その他有価証券評価差額金対応分を除く)の残高推移 (単体ベース)



参考2) Tier1に対する繰延税金資産(その他有価証券評価差額金対応分を含む)の比率 (連結ベース)



7. 業績予想 **17年度も引き続き高水準の見通し**

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、営業力強化の施策を順次実施し、一層の収益力向上をはかることにより、1,200億円の高水準を見込んでいる。
また、経常利益は950億円、当期純利益は575億円と引き続き高水準となる見通し。

<単体>

(単位:億円)

	17年度中間期予想	前中間期比	17年度予想	前年度比
業務粗利益	1,000	△ 19	2,070	△ 2
国内業務部門利益	969	△ 28	2,008	△ 16
うち資金利益	813	5	1,667	11
うち役務取引等利益	154	5	319	8
国際業務部門利益	31	9	62	16
経費 (△)	430	6	870	19
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	570	△ 25	1,200	△ 21
不良債権処理額 (△)	150	△ 98	250	△ 128
株式関係損益	10	△ 88	20	△ 112
経常利益	420	△ 9	950	△ 12
当期純利益	260	△ 4	575	0

<連結>

(単位:億円)

	17年度中間期予想	前中間期比	17年度予想	前年度比
経常利益	425	△ 13	955	△ 9
当期純利益	265	△ 2	580	3

参考) 17年度 利回・利鞘見通し 国内業務部門)

(単位:%)

	17年度中間期予想	前中間期比	17年度予想	前年度比
資金運用利回 A	1.82	△ 0.03	1.87	△ 0.01
貸出金利回	2.00	△ 0.05	2.02	0.00
資金調達利回 B	0.04	△ 0.02	0.04	△ 0.01
預金利回	0.01	0.00	0.01	0.00
経費率	0.91	△ 0.01	0.93	0.01
資金調達原価 C	0.93	△ 0.03	0.94	△ 0.02
資金運用調達金利差 A-B	1.78	△ 0.01	1.83	0.00
預貸金利鞘	1.08	△ 0.04	1.08	0.00
総資金利鞘 A-C	0.89	0.00	0.93	0.01

Ⅱ. 平成17年 3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

単位：百万円）

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期
業 務 粗 利 益	207,290	3,656	203,634
除く国債等債券損益（5勘定戻）	217,563	3,213	214,350
国 内 業 務 粗 利 益	202,491	6,910	195,581
除く国債等債券損益（5勘定戻）	212,319	5,788	206,531
資 金 利 益	165,689	1,833	163,856
役 務 取 引 等 利 益	31,197	2,412	28,785
特 定 取 引 利 益	924	178	746
そ の 他 業 務 利 益	4,680	2,487	2,193
（うち国債等債券損益）	△ 9,827	1,122	△ 10,949
国 際 業 務 粗 利 益	4,799	△ 3,253	8,052
除く国債等債券損益（5勘定戻）	5,244	△ 2,575	7,819
資 金 利 益	2,487	△ 614	3,101
役 務 取 引 等 利 益	427	△ 59	486
特 定 取 引 利 益	△ 143	△ 168	25
そ の 他 業 務 利 益	2,027	△ 2,412	4,439
（うち国債等債券損益）	△ 444	△ 676	232
経 費 （除く臨時処理分）（△）	85,171	△ 587	85,758
人 件 費（△）	29,527	△ 1,957	31,484
物 件 費（△）	49,323	599	48,724
税 金（△）	6,320	771	5,549
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	122,118	4,243	117,875
除く国債等債券損益（5勘定戻）	132,391	3,800	128,591
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入（△）	△ 4,640	2,673	△ 7,313
業 務 純 益	126,759	1,571	125,188
うち国債等債券損益（5勘定戻）	△ 10,272	444	△ 10,716
臨 時 損 益	△ 30,540	15,951	△ 46,491
② 不 良 債 権 処 理 額（△）	42,472	△ 1,248	43,720
貸 出 金 償 却（△）	15,129	△ 8,828	23,957
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額（△）	23,324	7,264	16,060
延 滞 債 権 等 売 却 損（△）	4,018	3,921	97
そ の 他（△）	—	△ 3,604	3,604
（貸倒償却引当費用①＋②）	37,832	1,426	36,406
株 式 等 関 係 損 益	13,256	12,712	544
株 式 等 売 却 益	13,517	6,579	6,938
株 式 等 売 却 損（△）	65	△ 6,212	6,277
株 式 等 償 却（△）	195	79	116
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 1,324	1,991	△ 3,315
経 常 利 益	96,218	17,521	78,697
特 別 損 益	2,044	173	1,871
動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 1,215	△ 541	△ 674
動 産 不 動 産 処 分 益	182	△ 204	386
動 産 不 動 産 処 分 損（△）	1,397	336	1,061
償 却 債 権 取 立 益	3,043	△ 588	3,631
そ の 他	216	1,300	△ 1,084
税 引 前 当 期 純 利 益	98,263	17,694	80,569
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税（△）	12,503	8,907	3,596
法 人 税 等 調 整 額（△）	28,224	△ 1,338	29,562
当 期 純 利 益	57,536	10,127	47,409
実質不良債権処理額 償却債権取立益含む）	34,788	2,013	32,775

【連結】

単位 :百万円)

	17年 3月期		16年 3月期
		16年 3月期比	
連 結 粗 利 益	214,694	4,174	210,520
資 金 利 益	168,444	1,346	167,098
役 務 取 引 等 利 益	37,770	3,115	34,655
特 定 取 引 利 益	780	9	771
そ の 他 業 務 利 益	7,699	△ 296	7,995
営 業 経 費 (△)	87,290	△ 4,264	91,554
貸 倒 償 却 引 当 費 用 (△)	45,328	3,294	42,034
貸 出 金 償 却 (△)	19,548	△ 8,280	27,828
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	24,473	8,962	15,511
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 3,948	1,698	△ 5,646
そ の 他 (△)	5,255	914	4,341
株 式 等 関 係 損 益	15,155	13,450	1,705
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	491	121	370
そ の 他	△ 1,239	△ 2,151	912
経 常 利 益	96,482	16,564	79,918
特 別 損 益	3,292	171	3,121
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	99,775	16,735	83,040
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	13,863	8,730	5,133
法 人 税 等 調 整 額 (△)	27,835	△ 1,826	29,661
少 数 株 主 利 益 (△)	368	△ 432	800
当 期 純 利 益	57,706	10,261	47,445
実質不良債権処理額 償却債権取立益含む)	41,037	3,888	37,149

(注) 連結粗利益」は、資金運用収益－資金運用費用)＋ 役務取引等収益－役務取引等費用)

＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

参考)

単位 :百万円)

	17年 3月期		16年 3月期
		16年 3月期比	
連結業務純益	122,075	1,826	120,249

(注) 連結業務純益」は、単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)＋子会社経常利益

＋関連会社経常利益×持分割合－内部取引 配当等)で算出しております。

連結対象会社数)

単位 :社)

	17年 3月期		16年 3月期
		16年 3月期比	
連結子会社数	10	0	10
持分法適用会社数	1	0	1

2. 資金平残 国内業務部門)

【単体】

単位: 億円)

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期	15年 3月期比	15年 3月期
資金運用勘定	90,699	86	90,613	2,016	88,597
貸出金	76,400	288	76,112	1,268	74,844
個人貸出	31,887	1,934	29,953	2,700	27,253
有価証券	12,414	△ 776	13,190	1,341	11,849
債券	10,815	△ 408	11,223	1,962	9,261
株式	1,599	△ 367	1,966	△ 622	2,588
資金調達勘定	90,552	△ 370	90,922	1,447	89,475
預金	87,630	542	87,088	1,911	85,177
個人預金	68,107	735	67,372	1,591	65,781
外部負債	1,081	△ 634	1,715	△ 234	1,949

参考)全店ベース

単位: 億円)

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期	15年 3月期比	15年 3月期
資金運用勘定	92,073	59	92,014	2,209	89,805
貸出金	76,489	253	76,236	1,196	75,040
有価証券	12,974	△ 1,079	14,053	1,570	12,483
資金調達勘定	91,620	△ 397	92,017	1,647	90,370
預金	88,702	534	88,168	2,145	86,023
外部負債	1,095	△ 634	1,729	△ 268	1,997

3. 利回・利鞘 国内業務部門)

【単体】

単位: %)

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期	15年 3月期比	15年 3月期
資金運用利回 A	1.88	△ 0.01	1.89	△ 0.06	1.95
貸出金利回	2.02	△ 0.07	2.09	0.01	2.08
有価証券利回	1.18	0.25	0.93	△ 0.48	1.41
資金調達利回 B	0.05	△ 0.04	0.09	△ 0.05	0.14
預金利回	0.01	△ 0.01	0.02	△ 0.02	0.04
外部負債利回	1.22	△ 0.80	2.02	△ 0.12	2.14
経費率	0.92	△ 0.02	0.94	△ 0.06	1.00
資金調達原価 C	0.96	△ 0.04	1.00	△ 0.11	1.11
資金運用調達利回差 A-B	1.83	0.03	1.80	△ 0.01	1.81
預貸金利鞘	1.08	△ 0.05	1.13	0.09	1.04
総資金利鞘 A-C	0.92	0.03	0.89	0.05	0.84

参考)全店ベース

単位: %)

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期	15年 3月期比	15年 3月期
資金運用利回	1.89	△ 0.02	1.91	△ 0.07	1.98
貸出金利回	2.02	△ 0.07	2.09	0.01	2.08
有価証券利回	1.25	0.22	1.03	△ 0.47	1.50
資金調達利回	0.06	△ 0.03	0.09	△ 0.07	0.16
預金利回	0.02	0.00	0.02	△ 0.02	0.04
外部負債利回	1.22	△ 0.79	2.01	△ 0.10	2.11
資金調達原価	0.98	△ 0.04	1.02	△ 0.13	1.15
総資金利鞘	0.91	0.02	0.89	0.06	0.83

4. 有価証券関係損益

① 国債等債券関係損益

【単体】

単位: 百万円)

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期	15年 3月期比	15年 3月期
国債等債券損益 (勘定戻)	△ 10,272	444	△ 10,716	△ 6,117	△ 4,599
売却益	2,049	△ 714	2,763	△ 3,504	6,267
償還益	8	△ 48	56	17	39
売却損	6,331	△ 3,556	9,887	2,885	7,002
償還損	5,800	2,159	3,641	△ 190	3,831
償却	199	193	6	△ 66	72

② 株式等損益

【単体】

単位: 百万円)

	17年 3月期	16年 3月期比	16年 3月期	15年 3月期比	15年 3月期
株式等損益 (勘定戻)	13,256	12,712	544	30,082	△ 29,538
売却益	13,517	6,579	6,938	1,709	5,229
売却損	65	△ 6,212	6,277	4,732	1,545
償却	195	79	116	△ 33,106	33,222

参考) 株式の売却状況 取得原価ベース)

単位: 百万円)

	17年 3月期	16年 3月期	15年 3月期
株式売却額	11,619	63,820	14,882
期末株式残高	155,166	165,628	224,341

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

単位: 百万円)

	17年 3月末				16年 3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	240	322	290	49	△ 82	17	100
その他有価証券	43,834	△ 8,054	52,544	8,710	51,888	66,302	14,413
株式	42,509	△ 6,603	50,071	7,562	49,112	62,350	13,238
債券	1,395	△ 722	1,803	407	2,117	2,881	763
その他	△ 70	△ 728	669	740	658	1,070	412
合 計	44,075	△ 7,731	52,835	8,760	51,806	66,320	14,514
株式	42,509	△ 6,603	50,071	7,562	49,112	62,350	13,238
債券	1,635	△ 400	2,093	457	2,035	2,898	863
その他	△ 70	△ 728	669	740	658	1,070	412

注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

単位: 百万円)

	17年 3月末				16年 3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	240	322	290	49	△ 82	17	100
その他有価証券	44,068	△ 7,819	52,778	8,710	51,887	66,318	14,430
株式	42,743	△ 6,368	50,305	7,562	49,111	62,366	13,254
債券	1,395	△ 722	1,803	407	2,117	2,881	763
その他	△ 70	△ 728	669	740	658	1,070	412
合 計	44,308	△ 7,497	53,068	8,760	51,805	66,336	14,530
株式	42,743	△ 6,368	50,305	7,562	49,111	62,366	13,254
債券	1,635	△ 400	2,093	457	2,035	2,898	863
その他	△ 70	△ 728	669	740	658	1,070	412

注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6. 経営合理化の状況

① 経費の推移

【単体】

単位 : 百万円)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
人件費	29,527	△ 1,957	31,484	△ 3,768	35,252
物件費	49,323	599	48,724	△ 495	49,219
うちシステム関連経費	14,054	584	13,470	2,384	11,086
税金	6,320	771	5,549	△ 47	5,596
経費	85,171	△ 587	85,758	△ 4,310	90,068
参考)					
OHR	41.0	△ 1.1	42.1	△ 4.1	46.2

単位 : %)

② 営業経費の内訳

【単体】

単位 : 百万円)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
給料・手当	24,571	△ 977	25,548	△ 2,931	28,479
退職給付費用	1,568	△ 4,685	6,253	△ 2,998	9,251
福利厚生費	292	△ 22	314	5	309
減価償却費	8,695	1,129	7,566	201	7,365
土地建物機械賃借料	5,521	△ 744	6,265	△ 1,282	7,547
営繕費	309	84	225	△ 16	241
消耗品費	1,245	53	1,192	45	1,147
給水光熱費	1,288	△ 42	1,330	△ 83	1,413
旅費	128	6	122	14	108
通信費	1,099	13	1,086	△ 172	1,258
広告宣伝費	631	△ 46	677	△ 132	809
諸会費・寄付金・交際費	423	7	416	△ 1	417
租税公課	6,320	771	5,549	△ 47	5,596
その他	33,541	△ 174	33,715	892	32,823
営業経費	85,638	△ 4,626	90,264	△ 6,506	96,770

③ 人員の推移

【単体】

単位 : 人)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月期比		15年 3月期比	
総人員	3,382	△ 49	3,431	△ 438	3,869
実働人員	2,826	△ 32	2,858	△ 212	3,070
役員	12	2	10	△ 1	11
執行役員	9	2	7	0	7

④ 店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】

(単位 : 店舗、カ所)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月期比		15年 3月期比	
フルバンキング店舗	58	0	58	0	58
機能特化店舗	130	0	130	5	125
うち出張所	22	△ 4	26	0	26
店舗数	188	0	188	5	183
無人店舗数	355	10	345	33	312
住宅ローンセンター	26	△ 1	27	1	26

海外拠点数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	4	0	4
拠点数	4	0	4	0	4
現地法人	0	0	0	0	0

7. 業務純益

【単体】

単位 :百万円)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
業務純益 (一般貸引繰入前)	122,118	4,243	117,875	13,019	104,856
職員一人当たり (千円)	42,969	3,201	39,768	7,584	32,184
業務純益	126,759	1,571	125,188	14,146	111,042
職員一人当たり (千円)	44,602	2,366	42,236	8,154	34,082

注) 職員一人当たり利益において、職員数は実働人員 (出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

8. ROE

【単体】

単位 :%)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
業務純益 (一般貸引繰入前)ベース	23.17	△ 5.66	28.83	△ 0.76	29.59
当期純利益ベース	10.91	△ 0.48	11.39	7.45	3.94

$$\text{注) ROE} = \frac{(\text{業務純益 (または当期純利益)} - \text{優先株式配当金総額})}{[\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額}] + [\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額}]} \div 2$$

9. ROA

【単体】

単位 :%)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
業務純益 (一般貸引繰入前)ベース	1.24	0.04	1.20	0.12	1.08
当期純利益ベース	0.58	0.10	0.48	0.33	0.15

$$\text{注) ROA} = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返)平均残高}}$$

10. 退職給付関連

①退職給付債務残高

【単体】

単位 :百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
退職給付債務	72,909	4,931	67,978	△ 9,581	77,559
割引率)	(2.0%)	(△0.5%)	(2.5%)	(0.0%)	(2.5%)
年金資産	63,935	2,073	61,862	14,354	47,508
前払年金費用	△ 28,871	△ 2,493	△ 26,378	△ 4,400	△ 21,978
未認識過去勤務債務	△ 766	3,068	△ 3,834	△ 3,834	—
未認識数理計算上の差異	38,611	2,282	36,329	△ 15,699	52,028
退職給付引当金	—	—	—	—	—

【連結】

単位 :百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
退職給付債務	73,056	4,953	68,103	△ 9,577	77,680

②退職給付費用

【単体】

単位 :百万円)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
退職給付費用	1,351	△ 7,113	8,464	2,749	5,715
勤務費用	1,184	△ 125	1,309	△ 923	2,232
利息費用	1,693	△ 113	1,806	△ 1,599	3,405
期待運用収益	△ 1,760	△ 390	△ 1,370	1,544	△ 2,914
過去勤務債務の費用処理額	△ 3,067	△ 767	△ 2,300	△ 2,300	—
数理計算上の差異の費用処理額	2,846	△ 699	3,545	459	3,086
その他 (注)	454	△ 5,020	5,474	5,568	△ 94

(注) 16年 3月期は、退職給付制度改定に伴う特別損失2,211百万円を含んでおります。

【連結】

単位 :百万円)

	17年 3月期		16年 3月期		15年 3月期
		16年 3月期比		15年 3月期比	
退職給付費用	1,385	△ 7,125	8,510	2,759	5,751

11. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

単位 :億円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
貸倒引当金	587	△ 221	808	△ 228	1,036
有価証券有税償却	50	△ 41	91	△ 30	121
その他有価証券評価差額金	—	—	—	△ 137	137
その他	101	21	80	△ 26	106
繰延税金資産小計 A	740	△ 239	979	△ 422	1,401
評価性引当額 B	△ 30	△ 23	△ 7	△ 7	—
繰延税金資産合計 (A+ B) C	710	△ 261	971	△ 430	1,401
その他有価証券評価差額金	178	△ 32	210	210	—
退職給付信託設定益	71	0	71	1	70
その他	36	24	12	3	9
繰延税金負債合計 D	285	△ 9	294	214	80
繰延税金資産の計上額 (C- D)	425	△ 251	676	△ 645	1,321
その他有価証券評価差額にかかる繰延税金負債 (資産)を除く繰延税金資産	603	△ 284	887	△ 297	1,184

【連結】

単位 :億円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
繰延税金資産の計上額	487	△ 249	736	△ 659	1,395
その他有価証券評価差額にかかる繰延税金負債 (資産)を除く繰延税金資産	666	△ 281	947	△ 309	1,256

【参考】

当行は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会監査委員会報告第66号）第5項第1号における「例示区分②」業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等に該当しております。

12 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

単位: 億円

	17年 3月末 速報値]	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	10.95 %	0.29 %	10.66 %	0.34 %	10.32 %
Tier I 比率 (2) ÷ (6)	8.39 %	0.99 %	7.40 %	1.04 %	6.36 %
(2) Tier I	5,289	398	4,891	660	4,231
参考 Tier I に含まれる繰延税金資産相当額)	(666)	(△ 281)	(947)	(△ 448)	(1,395)
資本金	2,148	266	1,882	34	1,848
うち非累積的永久優先株	—	△ 500	500	0	500
資本剰余金	1,764	266	1,498	36	1,462
利益剰余金	1,580	111	1,469	404	1,065
連結子会社の少数株主持分	34	△ 11	45	△ 17	62
その他有価証券の評価差損	—	—	—	204	△ 204
自己株式	△ 228	△ 225	△ 3	0	△ 3
その他	△ 10	△ 10	△ 0	0	△ 0
(3) Tier II	1,622	△ 548	2,170	△ 471	2,641
一般貸倒引当金	225	△ 46	271	△ 69	340
自己資本に計上された土地再評価差額	246	△ 2	248	△ 2	250
負債性資本調達手段等	1,150	△ 499	1,649	△ 400	2,049
(4) 控除項目	12	0	12	4	8
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	6,899	△ 150	7,049	186	6,863
(6) リスクアセット	62,998	△ 3,102	66,100	△ 403	66,503
うちオンバランス	60,594	△ 3,408	64,002	△ 439	64,441
うちオフバランス	2,403	306	2,097	35	2,062

【単体】

単位: 億円

	17年 3月末 速報値]	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	10.91 %	0.30 %	10.61 %	0.39 %	10.22 %
Tier I 比率 (2) ÷ (6)	8.42 %	1.03 %	7.39 %	1.11 %	6.28 %
(2) Tier I	5,277	417	4,860	744	4,116
参考 Tier I に含まれる繰延税金資産相当額)	(603)	(△ 284)	(887)	(△ 434)	(1,321)
資本金	2,148	266	1,882	34	1,848
うち非累積的永久優先株	—	△ 500	500	0	500
資本準備金	1,764	266	1,498	36	1,462
その他資本剰余金	0	0	—	—	—
利益準備金	383	10	373	14	359
任意積立金	918	253	665	72	593
次期繰越利益	290	△ 154	444	386	58
その他有価証券の評価差損	—	—	—	202	△ 202
自己株式	△ 228	△ 225	△ 3	0	△ 3
その他	△ 0	0	△ 0	0	△ 0
(3) Tier II	1,569	△ 549	2,118	△ 475	2,593
一般貸倒引当金	173	△ 46	219	△ 73	292
自己資本に計上された土地再評価差額	246	△ 2	248	△ 2	250
負債性資本調達手段等	1,150	△ 499	1,649	△ 400	2,049
(4) 控除項目	8	0	8	0	8
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	6,838	△ 131	6,969	268	6,701
(6) リスクアセット	62,654	△ 3,024	65,678	138	65,540
うちオンバランス	60,598	△ 3,377	63,975	38	63,937
うちオフバランス	2,056	354	1,702	100	1,602

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

① リスク管理債権等の残高

単位 : 百万円)

		17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	7,294	△ 7,432	14,726	△ 227	14,953
	延滞債権額	202,267	△ 31,529	233,796	△ 25,770	259,566
	3ヵ月以上延滞債権額	7,404	△ 649	8,053	△ 7,137	15,190
	貸出条件緩和債権額	41,291	△ 35,331	76,622	△ 34,899	111,521
	合 計	258,258	△ 74,941	333,199	△ 68,032	401,231
部分直接償却額)		(113,512)	(△55,390)	(168,902)	(△33,440)	(202,342)
貸出金残高 (未残)		7,792,435	△ 156,500	7,948,935	46,881	7,902,054

注) リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

② 貸出残高比率

単位 : %)

		17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	△ 0.1	0.1	0.0	0.1
	延滞債権額	2.5	△ 0.4	2.9	△ 0.3	3.2
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	△ 0.1	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.5	△ 0.4	0.9	△ 0.5	1.4
	合 計	3.3	△ 0.8	4.1	△ 0.9	5.0

【連結】

① リスク管理債権等の残高

単位 : 百万円)

		17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	7,394	△ 7,558	14,952	△ 298	15,250
	延滞債権額	193,675	△ 26,260	219,935	△ 24,801	244,736
	3ヵ月以上延滞債権額	7,404	△ 649	8,053	△ 7,202	15,255
	貸出条件緩和債権額	45,492	△ 37,382	82,874	△ 36,143	119,017
	合 計	253,967	△ 71,848	325,815	△ 68,444	394,259
部分直接償却額)		(123,698)	(△54,862)	(178,560)	(△36,393)	(214,953)
貸出金残高 (未残)		7,790,062	△ 156,784	7,946,846	113,817	7,833,029

注) リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

注) 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

② 貸出残高比率

単位 : %)

		17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	△ 0.1	0.1	0.0	0.1
	延滞債権額	2.4	△ 0.3	2.7	△ 0.4	3.1
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	△ 0.1	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権額	0.5	△ 0.5	1.0	△ 0.5	1.5
	合 計	3.2	△ 0.8	4.0	△ 1.0	5.0

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

単位 :百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
貸倒引当金	66,872	△ 10,281	77,153	△ 6,171	83,324
一般貸倒引当金	17,317	△ 4,640	21,957	△ 7,314	29,271
個別貸倒引当金	49,554	△ 5,641	55,195	1,143	54,052
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

単位 :百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
貸倒引当金	74,850	△ 9,447	84,297	△ 6,754	91,051
一般貸倒引当金	22,559	△ 4,622	27,181	△ 6,865	34,046
個別貸倒引当金	52,290	△ 4,825	57,115	111	57,004
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

単位 :%)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	44.8	△ 0.5	45.3	2.5	42.8
	部分直接償却後	19.1	2.6	16.5	3.1	13.4
貸 倒 引 当 金	部分直接償却前	49.5	△ 0.1	49.6	1.9	47.7
	部分直接償却後	25.8	2.7	23.1	2.4	20.7

【連結】

単位 :%)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	47.6	0.2	47.4	2.3	45.1
	部分直接償却後	20.5	3.0	17.5	3.1	14.4
貸 倒 引 当 金	部分直接償却前	53.5	0.7	52.8	2.1	50.7
	部分直接償却後	29.4	3.6	25.8	2.8	23.0

4. 金融再生法開示債権

【単体】

単位 :百万円、%)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,306	△ 15,511	43,817	△ 6,862	50,679
	危険債権	182,887	△ 23,930	206,817	△ 19,383	226,200
	要管理債権	48,696	△ 35,980	84,676	△ 42,035	126,711
要管理債権以下 計 A		259,890	△ 75,420	335,310	△ 68,280	403,590
	要管理債権以外の 要注意先債権	708,526	△ 130,202	838,728	△ 222,781	1,061,509
	正常先債権	6,976,069	31,092	6,944,977	278,543	6,666,434
正常債権 計		7,684,595	△ 99,110	7,783,705	55,762	7,727,943
合 計 B		7,944,486	△ 174,530	8,119,016	△ 12,518	8,131,534
要管理先債権		124,853	△ 53,014	177,867	28,338	149,529
要管理債権以下の割合 A/B		3.2	△ 0.9	4.1	△ 0.8	4.9

【連結】

単位 :百万円、%)

	17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,966	△ 15,631	47,597	△ 8,407	56,004
危険債権	171,224	△ 18,678	189,902	△ 16,788	206,690
要管理債権	52,897	△ 38,031	90,928	△ 43,344	134,272
要管理債権以下 計 C	256,088	△ 72,340	328,428	△ 68,539	396,967
要管理債権以外の 要注意先債権	715,719	△ 132,378	848,097	△ 224,669	1,072,766
正常先債権	7,038,776	20,207	7,018,569	317,685	6,700,884
正常債権 計	7,754,496	△ 112,171	7,866,667	93,016	7,773,651
合 計 D	8,010,584	△ 184,511	8,195,095	24,476	8,170,619
要管理先債権	130,364	△ 55,321	185,685	27,020	158,665
要管理債権以下の割合 C/D	3.1	△ 0.9	4.0	△ 0.8	4.8

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

単位 :百万円、%)

	17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
保 全 額 A	218,206	△ 54,578	272,784	△ 50,939	323,723
貸倒引当金	55,473	△ 8,746	64,219	△ 2,915	67,134
担保保証等	162,733	△ 45,832	208,565	△ 48,023	256,588
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権、危険債権、要管理先債権 計 B	336,047	△ 92,455	428,502	2,094	426,408
保 全 率 (%) A/B	64.93	1.27	63.66	△ 12.25	75.91

参考)債務者毎の保全率推移

単位 :百万円、%)

	17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	28,306	△ 15,511	43,817	△ 6,862	50,679
貸倒引当金	3,799	△ 1,397	5,196	△ 1,113	6,309
担保保証等	24,506	△ 14,114	38,620	△ 5,749	44,369
保 全 率 (%)	100.00	0.00	100.00	0.00	100.00
危険債権	182,887	△ 23,930	206,817	△ 19,383	226,200
貸倒引当金	45,585	△ 4,186	49,771	2,244	47,527
担保保証等	107,423	△ 5,932	113,355	△ 24,616	137,971
保 全 率 (%)	83.66	4.79	78.87	△ 3.13	82.00
要管理先債権	124,853	△ 53,014	177,867	28,338	149,529
貸倒引当金	6,088	△ 3,162	9,250	△ 4,047	13,297
担保保証等	30,802	△ 25,787	56,589	△ 17,659	74,248
保 全 率 (%)	29.54	△ 7.47	37.01	△ 21.53	58.54

引当率・保全率

【単体】

(単位: 億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債 権	分 類				引当金	引当率	保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 75 (△75)		破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 引当	37	100%	100%
実質破綻先 207 (△80)									
		283 (△155)	94 (△77)	188 (△78)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,828 (△240)		危険債権 1,828 (△240)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を引当	←	455	60.40%	83.66%
		1,828 (△240)	688 (△30) [232]	841 (△72) [841]	298 (△138) [754]				
要注意先 7,572 (△1,662)	要管理先 1,248 (△530)	要管理債権 486 (△360)	担保 信用 308 940		※[]内の計数は 引当前の分類額		60	6.47%	29.54%
	要管理先以外 の要注意先 6,323 (△1,132)								
			52 (△46)	1,195 (△485)					
		正常債権 76,845 (△992)	2,262 (△457)	4,061 (△674)			53	0.83%	
正常先 69,760 (311)			69,760 (311)				59	0.08%	
合計 79,444 (△1,746) 100.0%		合計 79,444 (△1,746)	非分類 72,858 (△299) 91.7%	Ⅱ分類 6,287 (△1,308) 7.9%	Ⅲ分類 298 (△138) 0.4%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 668		要管理先 以下合計 64.93%

※ ()内は16年3月期との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(単位: 億円)

自己査定における 債務者区分 対象: 総与信)		金融再生法に基づく開示債権 対象: 総与信)		リスク管理債権 対象: 貸出金)
破綻先 75		破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	うち貸出金	破綻先債権 72
実質破綻先 207				
		283	269	延滞債権 2,022
破綻懸念先 1,828		危険債権 1,828	1,825	
要注意先 7,572	要管理先 1,248	要管理債権 注) 486	486	3ヵ月以上延滞 債権 74
	要管理先以外 の要注意先 6,323			条件緩和債権 412
		小計 2,598	小計 2,582	合 計 2,582
正常先 69,760		正常債権 76,845	75,341	
合 計 79,444		合 計 79,444	合 計 77,924	

注) 要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

【単体】

①危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

単位：億円）

	17年3月末	16年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	283	△ 155	84	239	438
危険債権	1,828	△ 240	592	831	2,068
17年3月期	2,111	△ 395	676	1,071	2,506

	16年3月末	15年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	15年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	438	△ 68	102	171	506
危険債権	2,068	△ 194	400	594	2,262
16年3月期	2,506	△ 262	503	765	2,768

	15年3月末	14年3月末比	新規発生額	オフバランス化額	14年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	506	△ 340	112	452	846
危険債権	2,262	△ 211	668	880	2,473
15年3月期	2,768	△ 552	781	1,332	3,320

②オフバランス化の実績

単位：億円）

	17年3月期	16年3月期	15年3月期
清算型処理 (△)	1	19	4
再建型処理 (△)	89	224	53
再建型処理に伴う業況改善 (△)	—	—	—
債権流動化 (△)	342	442	542
直接償却 (△)	158	△ 573	△ 58
その他 (△)	479	653	791
回収・返済等 (△)	279	584	650
業況改善 (△)	199	68	140
合 計 (△)	1,071	765	1,332

7. 格付別倒産状況

【単体】

①倒産1年前の行内格付

単位：件、億円）

行内格付	17年3月期		16年3月期		15年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
Ⅰ-Ⅳ	0	—	0	—	0	—
V	2	12	0	—	0	—
Ⅵ	0	—	1	0	0	—
Ⅶ	2	3	3	9	5	8
Ⅷ	2	12	2	19	11	27
Ⅸ	11	30	17	35	27	89
X	0	—	0	—	4	26
XⅠ	4	16	13	213	8	66
XⅡ	6	43	4	17	10	198
格付なし	2	1	7	11	3	3

②倒産半期前の行内格付

単位：件、億円）

行内格付	17年3月期		16年3月期		15年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
Ⅰ-Ⅳ	0	—	0	—	0	—
V	1	9	1	0	0	—
Ⅵ	1	2	0	—	0	—
Ⅶ	1	1	4	9	2	5
Ⅷ	2	12	6	33	11	21
Ⅸ	12	21	14	25	24	83
X	0	—	0	—	1	2
XⅠ	2	10	10	19	7	22
XⅡ	9	61	11	219	21	281
格付なし	1	0	1	0	2	2

注) 1. 小口の与信（与信額50百万円未満）は除いております。

2. 金額は与信ベースであります。

8. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

【単体】

単位:百万円)

	17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
国内店分 除(特別国際金融取引勘定)	7,792,435	△ 154,698	7,947,133	47,736	7,899,397
製 造 業	826,786	△ 160,574	987,360	△ 111,272	1,098,632
農 業	7,456	△ 947	8,403	△ 128	8,531
林 業	89	38	51	△ 4	55
漁 業	2,935	△ 403	3,338	205	3,133
鉱 業	4,344	△ 3,245	7,589	△ 610	8,199
建 設 業	325,952	△ 89,604	415,556	△ 49,763	465,319
電気・ガス・熱供給・水道業	11,255	△ 2,838	14,093	△ 2,450	16,543
情 報 通 信 業	41,041	△ 7,259	48,300	△ 2,679	50,979
運 輸 業	343,180	△ 22,253	365,433	12,547	352,886
卸 売 ・ 小 売 業	627,036	△ 153,405	780,441	△ 31,110	811,551
金 融 ・ 保 険 業	408,970	101,299	307,671	△ 62,329	370,000
不 動 産 業	868,345	△ 13,947	882,292	58,260	824,032
各 種 サ ー ビ ス 業	832,536	△ 53,580	886,116	△ 40,444	926,560
地 方 公 共 団 体	82,535	11,524	71,011	1,514	69,497
そ の 他	3,409,972	240,496	3,169,476	275,998	2,893,478

② 業種別リスク管理債権

【単体】

単位:百万円)

	17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
国内店分 除(特別国際金融取引勘定)	258,258	△ 74,941	333,199	△ 67,746	400,945
製 造 業	20,024	△ 18,680	38,704	△ 7,385	46,089
農 業	547	481	66	△ 143	209
林 業	51	51	—	—	—
漁 業	385	△ 52	437	△ 15	452
鉱 業	—	△ 45	45	△ 46	91
建 設 業	31,215	△ 1,206	32,421	△ 9,114	41,535
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	1,063	△ 486	1,549	467	1,082
運 輸 業	1,810	△ 1,163	2,973	△ 2,884	5,857
卸 売 ・ 小 売 業	21,426	△ 18,436	39,862	△ 16,468	56,330
金 融 ・ 保 険 業	16,652	△ 5,084	21,736	△ 4,907	26,643
不 動 産 業	73,115	△ 24,652	97,767	△ 23,303	121,070
各 種 サ ー ビ ス 業	39,167	△ 4,503	43,670	△ 5,944	49,614
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	52,798	△ 1,165	53,963	1,996	51,967

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

単位:百万円)

	17年 3月末	16年 3月末比	16年 3月末	15年 3月末比	15年 3月末
国内店分 除(特別国際金融取引勘定)	259,890	△ 75,420	335,310	△ 67,994	403,304
製 造 業	20,059	△ 18,831	38,890	△ 7,380	46,270
農 業	589	465	124	△ 101	225
林 業	51	51	—	—	—
漁 業	385	△ 52	437	△ 15	452
鉱 業	—	△ 45	45	△ 46	91
建 設 業	31,333	△ 1,257	32,590	△ 9,039	41,629
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	1,064	△ 487	1,551	467	1,084
運 輸 業	1,818	△ 1,158	2,976	△ 2,882	5,858
卸 売 ・ 小 売 業	21,619	△ 18,488	40,107	△ 16,516	56,623
金 融 ・ 保 険 業	17,081	△ 5,179	22,260	△ 4,949	27,209
不 動 産 業	73,276	△ 24,615	97,891	△ 23,304	121,195
各 種 サ ー ビ ス 業	39,332	△ 4,559	43,891	△ 6,106	49,997
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	53,278	△ 1,263	54,541	1,876	52,665

④ 中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

単位 :百万円、%)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
中小企業等貸出残高	6,198,219	△ 403,641	6,601,860	180,234	6,421,626
中小企業等貸出比率	79.5	△ 3.5	83.0	1.8	81.2

⑤ 消費者ローン残高

【単体】

単位 :百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
消費者ローン残高	3,249,404	96,276	3,153,128	275,615	2,877,513
住宅系ローン	2,933,308	99,477	2,833,831	277,652	2,556,179
住宅ローン	1,949,591	61,159	1,888,432	219,395	1,669,037
アパートローン	983,717	38,318	945,399	58,257	887,142
その他のローン	316,096	△ 3,201	319,297	△ 2,037	321,334

9. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高

該当ありません。

② 地域別貸出金残高

【単体】

単位 :百万円)

	17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
		16年 3月末比		15年 3月末比	
アジア向け	2,587	△ 203	2,790	△ 2,072	4,862
うちリスク管理債権	998	1	997	711	286
中南米向け	2,115	292	1,823	△ 696	2,519
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ロシア向け	—	—	—	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

10. 預金、貸出金の残高

① 預金・貸出金の末残・平残

【単位】

単位：億円)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
預 金	末 残)	92,865	1,322	91,543	△ 2,200	93,743
	平 残)	88,702	534	88,168	2,145	86,023
貸出金	末 残)	77,924	△ 1,565	79,489	469	79,020
	平 残)	76,489	253	76,236	1,196	75,040

② 預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単位】

単位：億円)

		17年 3月末		16年 3月末		15年 3月末
			16年 3月末比		15年 3月末比	
法 人		17,277	△ 2,896	20,173	△ 424	20,597
	うち流動性預金	13,716	△ 2,674	16,390	△ 322	16,712
	うち定期性預金	2,978	△ 167	3,145	△ 253	3,398
個 人		68,790	939	67,851	638	67,213
	うち流動性預金	40,063	2,064	37,999	2,838	35,161
	うち定期性預金	28,072	△ 1,146	29,218	△ 2,182	31,400
公 金		5,408	3,004	2,404	△ 1,756	4,160
	うち流動性預金	4,654	2,555	2,099	△ 1,682	3,781
	うち定期性預金	9	△ 3	12	△ 4	16
金 融		1,389	276	1,113	△ 659	1,772
	うち流動性預金	966	197	769	△ 359	1,128
	うち定期性預金	66	14	52	20	32
合 計		92,865	1,322	91,543	△ 2,200	93,743
	うち流動性預金	59,401	2,143	57,258	474	56,784
	うち定期性預金	31,127	△ 1,301	32,428	△ 2,419	34,847

(注) 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。